

平成25年度第4回魚津市行政改革推進委員会会議録

日 時	平成25年10月18日（金） 午前8時58分～午前10時52分	
開催場所	魚津市役所 2階 第1会議室	
出席者	<p>【魚津市行政改革推進委員】 中村和之、慶野達二、青山芳枝、浅野朱実、岩井哲雄、岡本安克、若林忠嗣</p> <p>【事務局】 沖本企画総務部長、武田総務課長、内海財政課長、宮崎財政課長代理、赤坂総務課行政改革係長、広田総務課主任</p> <p>【同席者】 川岸教育委員会次長、江田教育総務課総務係長、高木こども課長、村崎こども課保育係長</p>	
欠席者	<p>【魚津市行政改革推進委員】 吉田讓</p>	
開催形態	公開（傍聴者1名）	
議 題	<p>○議事</p> <p>1 施設の方向性について B：学校教育施設 C：児童福祉施設</p> <p>2 その他</p>	
8：58	事務局	<p>おはようございます。会議に先立って、事務局から事務連絡があります。</p> <p>まず、本日の会議資料の確認ですが、先日お送りした資料No1の2つの分類の検討シートと、No2のスケジュールはお持ちでしょうか。続いて、本日お配りした資料ですが、本日検討を行う施設や以前から検討を行ってきた施設に関して、いくつかご質問をいただいておりますので、それについての回答と参考資料を綴ったものが1部お手元にあります。それと、本日検討を行う児童福祉施設の補足をお手元にお配りしております。封筒に入った資料は、前回の委員会の会議録になりますので、帰られてから確認いただき、ご意見がありましたら事務局まで連絡をお願いします。</p> <p>本日の会議ですが、引き続き各施設の方向性を検討いただきたいと思います。質疑応答をスムーズに行うため、教育委員会とこども課に同席していただいております。</p> <p>終了時刻は、11時30分頃を目標としております。それでは、この後の進行を会長にお願いします。</p>
	会長	<p>おはようございます。本日で対象となる公共施設の個別の検討は一通り終了する予定です。次回、全体を見渡して調整・検討を行い、最終的に提言という形でまとめていきたいと思っております。本日は、議題にありますように、学校教育施設と児童福祉施設の2分類について方向性を検討していきます。早速議事に入ります。</p>

<p>9 : 01</p> <p>事務局</p>	<p>まず、学校教育施設です。学校教育施設は、中分類として小学校、中学校、幼稚園、教育センターがありますので、中分類ごとに検討していきたいと思います。</p> <p>前回の委員会において資料を配布していただいたので、個別の説明は省略させていただき、検討シートをもとに質疑応答・意見交換を進めていきたいと思います。</p> <p>小学校については、事前に質問が出ており、また、前回の図書館についても事前に質問が出ているので、この点について事務局から説明をお願いします。</p> <p>まず、県内他市町村の図書館の利用状況ですが、参考資料1として、県内の図書館の利用状況の資料をお配りしました。魚津は一番下に記載されていますが、登録者総数は21,651人、うち児童が2,098人、個人貸出し数は336千冊、うち児童書が83千冊となっております。総数だけの記載なので、利用状況が県内と比べてどうかは見えづらいですが、人口で登録者数を割った場合、富山県立図書館を除いて15の図書館がありますが、一番利用状況が高いのは舟橋村で、市外の方もたくさん登録しておられるため、人口2,967人に対して登録者が16,951人となっています。魚津は、15の中で6番目です。43,832人に対して、当然市外の方も登録しておられますが、49.1%となります。市だけでみると、1番の南砺市64.4%、2番目の小矢部市52.6%に次ぐ3番目の利用率になっています。</p> <p>続いて2番目の質問、図書館の会員数は何名かについてです。全体は先ほどの資料のとおりですが、参考資料2として、年代別の登録状況についてお配りしました。これについては、県内との比較はしておりません。登録者が特に多いのは30代・40代で、50～70代も多いです。</p> <p>3番目の、週1回・月1回の利用者といった頻繁に利用している人の数については、図書館では個人の利用冊数しか情報が残らないので、定期的利用者について数値の把握はしていません。</p> <p>4番目の小中一貫校は制度的に実現可能か、選択肢の一つたりえるかというご質問については、制度的には実現可能と記載いたしました。現在、国において小中連携や小中一貫教育は制度的には位置付けされていません。ただし、それぞれの市町村あるいは学校で、教育を円滑にするため、例えば、中1ギャップ等の問題に対応するため、独自に取り組んでおられる例も多数あります。その中身についても、現行の制度とは別に特認制度として研究開発学校制度を受ける方法、教育課程の特例制度を活用して独自に行う方法、現在の教育課程の基準の中で小中連携をとる方法など、様々な方法があります。例えば、施設も一体となって小学校と中学校が同じ校舎で並んでやる方法、それぞれが別の場所で連携をとりながらやる方法、カリキュラムを組み替える方法、色々な方法があります。制度的にや</p>
--------------------------	--

	<p>るという話になれば、中学校の専門的な教科を小学校でやるということも、制度的には可能だと思います。</p> <p>5番目の小学校耐震化について、現在利用している部分だけ耐震化することが可能かという質問ですが、小学校の耐震診断については校舎の棟ごとに診断を行っており、その結果、耐震能力がないということになれば、棟単位で耐震補強計画を立てることになっております。この教室は使っていないから、使っているところだけ耐震補強をすれば良いという趣旨かと思いますが、それについては、空き教室がないこともあり、現実的には不可能と思っています。</p>
会長	<p>事務局から質問に答えていただきましたが、これは小学校の個別の検討シートについてです。また、前回の図書館についても補足の説明をいただきました。これらをふまえて、図書館及び小学校について検討したいと思っておりますので、ご意見等お願いします。</p> <p>小学校については、小中一貫という選択肢を視野に入れて統廃合するというのが、全ての小学校について共通の進め方です。それから、公民館、児童センター等施設の集約化や、統合された既存校舎については、耐震化を早急に進めること、これらが、共通してご意見をいただいたものです。</p>
事務局	<p>委員会の方向性について質問なのですが、小中一貫校について、施設一体のものを言っておられるのか、中学校と小学校が別の場所で、カリキュラムが小中一貫というものなのか、2種類あるので、どちらを中心に考えられた方向性なのかを教えていただきたいです。</p>
会長	<p>これまで、2つの選択肢のどちらを目指すかという議論はなかったと思います。イメージとしては、公共施設として小学校をとらえた場合に、教育の効果や施設の維持可能性というところから見て、現行の小学校の数は多すぎるので統合していかなければならず、統合して、さらに教育の効果を高めていくときに、小中一貫校という選択肢を提示しながら統廃合を進めていくということで理解しています。</p>
事務局	<p>ハードに限定するわけではなく、ソフトの部分も充実するという意味もありますか。</p>
会長	<p>そういう部分もありますし、最終的には建物や敷地を一体化するという姿を委員の皆様が思っておられたかと思うのですが、その点についてご意見はありませんか。</p>
A委員	<p>こどもが多かった時のスケールに合わせて小学校があつて、今だんだん少</p>

		<p>なくなり、将来もっと厳しくなるので、統廃合をしなければならないという考えが以前からあります。縮小という合理的な見地と、教育という見地は全く別だと思えます。早急に2つを1つにということではないが、我々が検討しているのは、よけいな建物は無駄だからやめましょうというところからの意見であって、これが前に進んで、教育的な見地が絡んでくると思えます。小中一貫校がどちらの方向性かということは、先に進まないとなかなか検討しづらいのではないかと思います。</p> <p>少し前に、富山県の人口が2040年には80万人とか言われているが、中心部の減少は少なく、現状維持が強くなると思えます。富山県の呉東の地区において、各市町村の見方を民間企業で言うと、同業他社となると思えます。民間ならその中で生き残ろうとすると、いち早く進めていきたいとなりますが、公共的な所だと横並びで、隣がどうという話になり、なかなか前に進んでいきません。ぜひ、勇気をもって、他がやらないから魚津市はやろうよという感じで進んでいきたいと思えます。そうすると、新しい教育制度を設けることで、他市町村の若い世帯から、あそこの教育が先進的だからそこで生活しよう、家を持とうということも出てくるのではないかと思います。</p> <p>これまでの議論をまとめた施設の方向性、①の部分、小中一貫校という選択肢について、我々の提言の中で具体的に示していくかどうかということが、1つのポイントだと思えます。これまでの議論を聞いている限りでは、小中一貫校という選択肢も視野に入れながら検討して欲しいというのが、この委員会での意見だと思えますが、その点についてご意見等はありませんか。</p> <p>選択肢の1つとして、視野に入れてということによろしいですか。我々は公共施設の管理という面から議論をしてきて、教育のソフト面や成果については専門の方の話聞いたわけではないので、そこはいろいろな選択肢があると思えますが、我々が考える限りは、小中一貫校は1つの大きな選択肢だと思っています。</p> <p>個々の小学校については老朽化率とかいろいろありますが、全体としては②にあるように、新設校を整備する場合には公民館や児童センターといった施設機能を集約するという方向性で進めていこうとしていますが、このあたりについてご意見等がありますか。なければ、このような方向で提言していきたいと思えます。</p> <p>事務局に聞きたいのですが、公民館とか児童センター等の施設機能を集約していくということは可能ですか。</p>
	<p>会長</p>	<p>可能だと思っています。ただ、ある公民館とある公民館で1つというよりも、どこかの建物に機能を集約という意味で可能と思っています。今後、</p>

		<p>魚津市がどういう方向に進むかはわかりませんが、例えば、大町と村木で公民館は1つで良いよと市民が言われるのか、地区の拠点だから、③にもあるように、統合された学校を利用して機能を集約していくとなるのか、2通り考えられます。教育委員会としては、今の公民館が老朽化していることもあり、そのままよりも、学校統合に併せて地区の拠点として機能を集約していくのも方向性の1つだと考えています。</p>
会長		<p>新設校を整備するときに、同じ場所、建物の中に一体的に整備するということが可能ですか。</p>
事務局		<p>全国には、学校と併設してそういった機能を集約している例もあります。それについては、今後、審議会や市長部局等と話をしながら進めていく必要はありますが、可能な選択肢だと思っています。</p>
会長		<p>方向性として異論がなければ、提言はこの形に沿って行いたいと思います。</p> <p>③の統合された既存校舎については、耐震化に向けた対策を早急に進めるとともに、施設機能の集約化を図り、地区の中心施設として活用するということが、この方向性についてはいかがでしょうか。これも、この委員会で議論いただいたところですが、改めて何か付け加えるべきことはありませんか。</p> <p>統合を進める時、何をどういう順番でいつまでにやるかによって耐震の必要性や優先順位が変わってくるかもしれないので、長期的な計画を早めに示す、あるいは策定するべきではないかということ、これまでの委員会で言ってきたと思います。基本的な考えとしては、委員の皆様、市民の方も、現状では具合が悪いということは共通認識だと思います。今回の提言ではそこをきちんと書いて、将来に向けて一歩進んだ、具体的にどこどこをとることが必要ですが、それを進めていくための方向性を出すということになると思います。</p> <p>個別の小学校について、何かご意見等ありませんか。</p>
B委員		<p>西中・東中それぞれの校下の小学校について、平成25年の5月1日現在の生徒数をトータルすると、両方とも1,000人程度ですよね。100人を切っている学校がそれぞれにある中で、具体的にどここというよりも、早い段階で学校の数を決めて進めた方が良いのではないかと思います。</p>
会長		<p>例えば、最終的に中学校単位の2校とか。</p>
B委員		<p>他県の話を知っていると、スクールバスの移動が日常的になっているそ</p>

		<p>うです。災害等のことも考えて、自分の校区と考えるよりも、魚津市全体で考えた方が良くと思います。</p>
会長		<p>長期的には2校に集約という議論だったと思いますが、長期ではなく、可能な限り早く事を進めていくべきということが皆様の共通理解ということでもよろしいでしょうか。</p>
A委員		<p>以前は地域ごとに校下意識があって、小学校がなくなることに否定的な見方もありましたが、時代が変わり、しょうがない、やらないとだめという意識が出てきました。一方で、実行に移す時は、議論に時間をかけている、また、AとBが一緒になってもそれで完成ではなく、Cとも一緒になる、そうなると長い年月がかかってしまいます。その間に、当事者である子供達がおいていかれるため、この点を解決しないといけないと思います。少しでも早く計画を作って、ここまでやるという決め事をしていかないと、できるところからやるとなると、完成までに時間がかかってしまいます。話は元に戻りますが、どういう形の小中一貫校になるかは別として、新しい教育的な方針を立てて、それに向かって、教育的な見地はどうやったら実現していけるのか、こういった方向で検討を進めた方が、実現が早い気がします。</p>
会長		<p>時間的な問題は統合を進めていくうえで重要なことだと思います。公共施設の管理という立場から言っても、耐震あるいはリニューアルするけど、いずれは統合するとなると無駄が出てきます。我々の検討の視点からしても、できれば1回でやった方が良くと思います。</p>
C委員		<p>前にもお話ししましたが、何回も統合するのはすごいエネルギーが必要になります。長期的に児童数が減るのは明らかです。例えば、児童数に対して、1学級あたりの人数を決めて計算すれば、数字の上ですが、将来的に魚津に必要な学級数が出てきます。1学級における適正な子供の数は何人かということと、全体のクラスの数とを考えながら、将来的に東西の学校の数を出していけば良くと思います。</p> <p>先ほど、小中一貫校という話が出ていましたが、今まで地区住民の方は、自分の地区と他の地区がくっついて自分の学校がなくなることにすごく弊害を感じて反対してこられたので、小中一貫校という大きな教育ビジョンを出すことによって、地域の皆さんに説明がしやすくなるのではないかと思います。魚津市では、将来的に子供たちをこういった教育で育てていきたいのだということをお年寄りにも理解してもらえそうです。同じ敷地にあるのが理想かもしれませんが、カリキュラムで小学校と中学校が連携してやっていく方法もあります。小学校中学校だけでなく、幼保の</p>

		<p>連携もあり、中1ギャップはよく言われますが、今度は小1ギャップになるなど、幼保を取り込んだ話も出てきています。文科省と厚労省の管轄が違うので、一緒になるのは難しいかもしれませんが、長期的なビジョンで方向性を出せば、地域住民の方にも説明しやすいと思います。魚津市はこういう教育をやっていると言え、外から来られる若い夫婦もおられるかもしれません。</p>
	<p>会長</p>	<p>小学校については、検討シートでまとめられているよりも、もう少し強い形で、施設の統廃合の必要性や将来像を打ち出していても良いのではないのでしょうか。ご意見を伺った中で思ったのは、微調整では済まなくなってきたが、逆に、新たに白紙でデザインできるチャンスでもあるということです。小中一貫校であるとか、幼保との連携の話とか、いろいろ出てくると思いますので、そこも取り込んだ形でメッセージを出していくことができれば良いと思います。</p> <p>他にご意見がありましたら、後ほどお願いします。補足説明をいただいた図書館については、追加のご意見はありませんか。お気づきの点がありましたら、次回にでもお願いします。</p>
	<p>事務局</p>	<p>次の中分類は中学校です。中学校についても事前に質問をいただいているので、事務局から説明をお願いします。</p> <p>⑥中学校の将来の生徒数の見込みについてです。教育委員会で学校規模適正化計画の見直し作業を行っている中で、0歳から6歳の就学前の子供の数を基に推計した結果を載せております。現在は西中の生徒数が533人、東中が646人という状況ですが、35年にはほぼ同じになると見込んでいます。これ以降の推計については、どういう形で子供達が生まれてくるかによって変わりますが、35年まではこういう推計をしています。</p>
	<p>会長</p>	<p>両中学校とも500人弱ということでした。中学校については、小学校のように統合という議論はなく、施設の議論をしてきました。西中については老朽化率が低く、長期的な視野に立って施設の長寿命化を図ることが重要ということで、方向性としては長期的維持です。東中については老朽化率が57%で、こちらも施設の長寿命化を図るということで、現在、耐震補強を実施中です。耐震化の必要性については、提言の中で触れる必要はないでしょう。こちらも長期的に維持という方向性です。長期的に維持というのは、この委員会の意見として問題ないと思いますが、先ほどの小学校との統合に関連して、何か施設の方向性として考えていかなければいけないことがありましたら、ご意見をお願いします。</p> <p>仮に小中一貫となった時に、同一敷地内に小学校と中学校を設置するこ</p>

		とは、現在の敷地の中で可能なのか、隣接地へ拡張すればできるのか、そのあたりはどうですか。
	事務局	50年先の子供の数によっては可能かもしれませんが、現在、当面、10年先ということだと、生徒数が倍になるので、現在の敷地ではかなり難しいと思います。
	会長	現在の施設を前提とする限りは難しいでしょうが、施設を新しくするとしても難しいですか。
	事務局	周囲に家があることもあり、拡張もかなりの事業費を伴うと思います。
	会長	富山の芝園は小中一貫ですが、そんなに敷地は拡張していませんよね。
	事務局	芝園の小学生はその地区のみなので、魚津で小学校を2校とする場合とは少し違うと思います。
	会長	中学校についてはいかがでしょうか。小中一貫というメッセージは入れなくてもいいですか。中学校にも関係しますけど。ご意見がなければ、基本的に長期的維持という方向で提言をまとめていきたいと思います。
		続いて、幼稚園です。幼稚園については事前に質問を頂いていないので、すぐに議論に入りたいと思います。No21と22です。経田は25年度末で大町に統合し、大町は耐震化を早急に進めるという方向性ですが、これについてはいかがでしょうか。
	事務局	大町幼稚園の耐震化について早急に進める必要があるとありますが、状況を説明させていただきますと、今年度、耐震診断を行いましたところ、本体の耐震性はあるという結果が出ております。ただ、一部、落下等の危険があり、改修を行う予定です。
	会長	検討シートの施設が抱える課題の欄にある、旧耐震基準により整備された施設であることは確かだけど、耐震化は必要ないということですね。老朽化率は7割程度ですが、耐震化とは別です。包括的な耐震化は必要ないということで、長期的に維持していくのであれば、中学校と同じように、保全計画や長寿命化ということが課題になってくると思いますので、提言としては、そこをまとめる必要があります。
		あと、幼稚園としては、私立の幼稚園もありますし、保護者の方にとっ

		ては、代替の選択肢として保育園もあります。そういうソフト面での位置付けもあると思いますが、そのあたりで何か付け加えることはありますか。
A委員		明星幼稚園は継続するのですか。
事務局		方針としては、継続という話をうかがっています。ただ、制度が少し変わったりするので、その時にどう進めていくか検討するというところで話をしております。
会長		私立が1園だけなので、公立で幼稚園という教育サービスを提供することは長期的にも必要ですね。
B委員		幼保一体など、制度が変わった時にまた考える必要があると思います。
会長		では、耐震化、長寿命化について議論したことを踏まえて、幼稚園そのものについては25年末で統合、維持していくという形で提言を作成していきたいと思います。
		続いて、教育センターです。施設検討シートの25番です。これについても事前に質問は頂いていないので、これまでの議論をまとめたものでいいか、お考えいただきたいと思います。中期的な視野で統合という方向性でいいですか。①小学校の統廃合と合わせて施設の配置、機能集約をすることと、②現在の場所で維持する場合は耐震化に向けた対策を早期に進めること、配置を変えていく①の選択肢、あるいは現在の場所で耐震化を進める②の選択肢で、若干ニュアンスの異なるものが併記されていますが、どちらの方向性が良いのか、このままで良いのか、ご意見をお願いします。
		中学校・小学校の敷地、施設の中に配置をしていくことは可能ですか。
事務局		可能だと思います。
会長		市役所の庁舎を整備する際に、一緒に整備することは可能ですか。
事務局		市役所を整備する時に、教育委員会がその中に入るのであれば、教育センターも一体に入ればやりやすいと思います。
D委員		1つになれば、ワンストップにもなると思います。
B委員		小学校の統廃合で、住吉小学校が空いたらそこにと考えていました。耐

9 : 51		震化が必要になってきますが、場所的にも良いかなと思うのですが。
	事務局	校舎と体育館は耐震済みです。センターはまだです。
	B委員	唯一、住吉小学校だけ人数が増えています。
	事務局	ライブラリーや理科の施設等があった歴史を踏まえて、あそこにセンターがあります。学校になじめない不登校の子もあそこでやっているの、 どういう場所が良いかは、統廃合等を含めて考えていかなければいけない と思っています。
	D委員	教育委員会と一緒に良いと思います。
	会長	以前、学校と一緒にだと、学校になじめない子供たちを遠ざけてしまうこと になると聞きました。役所は来やすいですかね。
	B委員	来やすくないでしょう。
	D委員	建物の作り方だと思います。
	会長	<p>方向性としては①の施設の配置・機能集約を検討するというご意見が多い ようです。選択肢はいろいろありますが、集約可能であれば、集約しながら 利便性を高める方向が良いと思います。どうしても今の場所で維持し ないといけない場合は、耐震化も必要ですし、この委員会の方向としては、 ①を強く出す形で提言をしたいと思います。教育センターについては、こ のような方向で進めていきたいと思っています。</p> <p>これで、大分類の学校教育施設は一通り検討が終わりました。後ほどお 気づきの点は、改めてご意見をお願いします。</p> <p>続きまして、大分類C、児童福祉施設について検討を進めていきます。 中分類としては、保育園と児童センター、その他福祉施設があります。そ れでは保育園について検討していきます。保育園については1つ質問が出 ているので、事務局から説明をお願いします。</p> <p>市から私立保育園に対する補助金等の支援内容について説明します。資 料は4枚目の別紙、参考資料3、4になります。参考資料3から説明しま す。これは、24年度の私立保育所の運営費支払い一覧です。乳児から4歳 児以上まで、年齢によって単価が違いますが、国の基準で計算すると支 弁額Aとなり、合計で68,949万円となっています。対して、実際に保護者</p>

	<p>から頂いている保育料である徴収金Cは21,832万円となっています。国の負担金、県の負担金が一定の計算で決まり、残りを市が負担する形となりますので、実質的な市の負担は27%ほどになります。</p> <p>参考資料4は施設整備等いくつかありますが、簡単に説明します。施設整備に関するものは、24年度の実績はありませんが、今年度は本江、天神、上口の3園合わせて1,868万円の事業費で改修等を行う予定です。そのうちの約2/3が県の補助金で、残りが市の一般財源となります。なお、本江は耐震化、内部改修、設備の更新で975万円、天神は床の改修で412万円、上口は耐震補強で481万円となっています。次の償還金利子補給は、24年度は加積と天神に対して設備の更新にかかる利子の補給をしました。25年度は加積に対してそのような金額になっています。</p> <p>次に、特別保育等に関するものです。まず、キッズベアーという病児・病後児の施設に対する助成で、事業費は1,015万円、内訳は県が676万、市が338万円となっています。早朝保育や時間延長に対する補助は、24年度実績が4,503万円となっています。子育て支援対策として、保育士の給料改善のため、1,784万円が国から出ております。安心こども基金、一時預かりのための事業までが国の事業となります。以降は県の事業で、心身障害児の保育や年度途中の入所に対する事業等があります。障害児が多くおられて、それぞれ保育士を定員にプラスするなど、人手もお金もかけて対応しています。</p> <p>このように、私立保育園に対する支出は総額でかなりの額になり、保育士の給与改善以外は市も補助を出しています。</p> <p>会長 説明ありがとうございました。保育園について、検討シート32番の片貝保育園まで個別にまとめられています。個々の保育園については後ほど検討いただきたいのですが、全体の委員会の方向性として、私立保育園があるので、必ずしも公立保育園を維持していく必要はないのではないか、ただし、民間では提供しにくい場所については、公立で維持していくべきではないかという議論だったと思います。</p> <p>施設の方向性としては、民営圧迫とならないよう、将来の園児数の減少及び施設の更新時期を見据えながら、民間へのシフト、施設譲渡等又は廃止を検討するということを、概ね全ての保育園について書いております。それから、28番の松倉保育園は山手に設置された施設であり、民間での経営が難しいことから、引き続き市において中期的に維持し、長期的には園児数の状況を見ながら廃止も視野に入れ検討を行うという議論でした。この点について、ご意見はありませんか。</p> <p>A委員 こどもを産んで、育てやすい地域作りは大事なことなので、縛りの元で改善していくとなると、民営化という方法があるかと思いますが、実際に</p>
--	---

	事務局	<p>公営と民営で園児一人に対してかかる経費は、明確に出ていますか。</p> <p>先ほど説明したものは、私立保育園に対する制度ですが、公立の場合は補助金がないので、保育料以外は市が持つということになり、相当開きがあります。施設の維持管理も含めて公立でやるとなると、当然、職員の賃金や施設の維持管理も含め、保育料と一般財源で補うことになるので、国や県の補助がほとんどないということになれば、5割増し以上のコストがかかります。ただし、地域的なものもあるので、公立が割高だから廃止というのも一概には言えないと思っています。</p> <p>4ページからなる資料を見てください。私立と公立の数字が入っています。1ページ目は平成16年度から今年度までの入所児童数の推移です。幼稚園と保育園を合わせた合計は1,539名から1,417名と約百数十人減っていますが、保育園の内訳をみると、最初は公立が合計で601人、私立が888に対し、今年度は公立が438人、私立が890と、私立の希望者はあまり減らず、公立が減っている状況です。</p> <p>次のページは年齢構成の内訳ですが、これは後でご確認をお願いします。</p> <p>3ページ目は将来人口推計で、平成30年代には児童の人口が1,500人ほどになると予測されるため、施設について考えていかなければいけないと思います。しかし、学校の統合の話や平成27年度から始まるこども子育て三法の絡みで、幼稚園と保育園の権益がどうなるのか、どういう計画を立てればいいのか、今年度から市でニーズ調査を実施しているので、そのあたりもふまえて、国の制度の詳細が分かり次第検討し、どういうあり方が良いのか、来年度以降詰めていくことを考えています。</p> <p>最後のページの保育園・幼稚園の位置図ですが、山手の方は公立で、街中はまんべんなく配置されています。今の小学校の校下で言うと、無いのは上中島校下くらいで、あとは1つ以上あります。</p> <p>この中で、公立施設をどう組み合わせしていくのか、統廃合して新制度の園が良いのか、総合的に判断していく必要がありますが、現状では未定です。昨年までは、国で総合こども園という構想、公立も私立も幼保一体型の認定こども園で総合的に子供を見ようという話があったのですが、国会の中で審議された結果、認定こども園の充実ということで、総合こども園法は没になりました。このように、制度の考え方も大幅に変わってきているので、全体の計画をこれから考えなければいけないという状況です。</p>
	会長	<p>補足説明をしていただきました。コストは一般財源からの持ち出しということを見ると、約5割増しということでした。公立の保育園の一般財源化というのは、交付税の基準財政需要額で見ているということですか。</p>

事務局	そちらに反映されると思いますが、実際の予算上は、全額一般財源で行います。
A委員	私立の園児が減っていない一方、公立が減っているのは、意識的に公立を減らしておられるのですが。
事務局	意識的ではなく、結果としてそうになりました。場所的にも利用しやすいところにあるという部分もあるかと思います。魚津第二保育園は周辺の交通量が少なく、公園も広いです。
A委員	中心部より周辺の方は公立にしないと、民間が手を挙げないという心配はあるかもしれませんが、園を経営する側からすると、1か所よりも複数個所で、街部だけでなく周辺部も合わせてやれば、職員も動かしやすいし、フレキシブルにできるということで、必ずしも手を上げないということはないと思います。以前、青島が頓挫してから積極的に民営化を打ち出していない気がします。まずは、民営化をするという方針を強く打ち出しても良いのではないですか。
事務局	例えば、西布施保育園は施設も相当古く、耐震もしていないので、そのあたりの扱いをどう考えていくかという問題はあるが、今言われたことはその通りなので、今後の計画の中で検討していきたいと思います。
会長	私立が減っていないのは、保護者の方の選択の結果だということでしょうか。
事務局	選択の結果だけではない部分もあります。公立は人員配置的に余裕がありません。例えば年度途中入所ですが、0歳から2歳程度の手のかかるこどもが年度途中に入ってくるのですが、そこにも対応しきれていません。そういったところで民間に流れている部分もあります。
会長	民間では対応しておられるのですね。
事務局	そうです。余裕のある人員配置をしておられます。
会長	民間の方が良いと思います。
D委員	入園にかかる経費は私立と公立は一緒ですか。
事務局	保育料は一緒です。

D委員	保育園の場合、送り迎えは親がやっている。これをバスにすることはできないのですか。
事務局	学校は時間が決まっていますが、保育園は時間がバラバラなので、バスは難しいと思います。
B委員	明星幼稚園はバスですね。
D委員	保育園、幼稚園でも適正人数はありますか。
B委員	定員はあるみたいですよ。
事務局	施設の規模によっても、適正な人数が変わってきます。
D委員	保育上の適正人数はありますか。
事務局	保護者の選択になると思います。大勢の方が良いという方から、逆に、少ない方が良いという方もおられます。例えば、川原保育園にはそういう方が集まってこられて、最近は人数が増えています。
会長	これだけの保育園があれば、それぞれに特徴・メニューを出して行って、保護者の方の選択にゆだねることもできると思います。そうすると、民間の方がいろいろなアイデアを持っておられるでしょうし、競争原理が働く気がします。 ちなみに、公設民営は可能でしょうか。
事務局	可能と言えれば可能です。ただ、公立保育園を建てる場合、補助はありません。私立保育園が自分で建てる場合は補助があります。
D委員	国は私立という方向を目指しているのですよね。補助有り無しではっきりしています。
会長	本当に必要な所は公立で維持していき、それ以外は基本的には民間にゆだねるという形で、施設のあり方についても、更新時期などを見ながら、民間への譲渡や耐震化を考えていく方向だと思いますが、いかがでしょうか。
事務局	民間へ施設譲渡という話をしたことがありますが、街部にある公立の保

		<p>育園は老朽化しており、改修・修繕・新設といった経費が負担になるため、現在の老朽化した園を譲渡というのは難しいという話だったと思います。</p>
会長		<p>例えば、老朽化したところは廃止し、その分を民間の保育園で引き受けてもらい、施設の拡充が必要であれば補助を出すという形、統合ではないですが、こういう形は可能ですか。</p>
事務局		<p>新たに施設を作る時に、そのあたりを見据えてやるのであれば可能だと思います。</p> <p>国の制度が27年度から大きく変わります。国の方針としては、幼保を一元化し、こども園を目指す方向性が出されています。制度自体の詳細が見えていないので判断がしにくいのですが、将来的にはこども園という方向性もあるかもしれません。制度の詳細が見えないので、民間も公立も、どうやって運営していけば良いか読めない部分があります。制度が落ち着けば、統廃合の話も見えてくるとと思います。</p>
会長		<p>大きな流れとしては公立の保育園については検討が必要ですし、少なくとも市街地においてはいろいろなやり方があると思います。施設の老朽化が進んで、耐震化も必要という部分も考えていただきたいと思います。私立の保育園の耐震化は進んでいますか。</p>
事務局		<p>今年度対応する園もあるが、ほぼ終わっています。上口が来年度にまたがる可能性があるのと、川原はお寺のお堂を遊戯室として使っているので、その部分は難しいと思っています。</p>
会長		<p>なら、問題はないですね。保育園については、方向性として出されたものを基本として、民間にゆだねていく部分を強く打ち出しても良いかなと思います。山手についても手を上げるかもしれません。基本は民間でやっていただき、施設も民間で運営していただくという形をベースとします。それでも保育園の空白地域が生まれると市民が困るので、そこは行政として公立で提供していく、この基準を個々の保育園に当てはめて中期的な方向を決めていくという形で提言をしたいと思います。それでは、保育園については終了です</p> <p>次の中分類は児童センターです。事前に質問をいただいているので、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局		<p>⑧児童センターを既存小学校内に併設することは可能か、これについては、児童センター部分と小学校部分がそれぞれ個別に利用できるようにすれば可能だと思います。ただ、現在の学校に併設という形は、仕切りが必</p>

	<p>要なこと、土曜に児童センターを利用すること等、学校の施設への出入りの問題があると考えています。</p> <p>⑨の児童センターの機能や利用者の利便性から判断して、小学校の統合に合わせて児童センターも統合することは可能か、という点については、利用者の利便性からも、小学校の近くにあることが望ましいと考えていますし、統合、吸収合併については可能だと考えています。ただし、新設する場合は、適切な用地の確保が必要になります。</p>
会長	<p>児童センターについてはいくつかありますが、基本的に中期的維持という形でこれまでの議論をまとめてあります。ただし、小学校の統廃合に合わせて、廃止、機能の集約化、維持するものについては施設の長寿命化、ソフト面では営業時間等の見直しを進めると整理していたと思います。何か付け加える点がありますか。</p> <p>仮に、小学校が最終的な統合の姿として、2校になった場合に、児童センター2つというのがありますか。</p>
D委員	<p>地域にあるものなので、難しいと思います。</p>
事務局	<p>規模をどのようにするかにもよると思います。統合すると小学生がかなりの人数になるので、そこで受け入れるとなると、かなりの数になります。規模の設定の仕方にもよりますが、技術的には可能です。</p>
会長	<p>例えば、旧小学校区単位で整備、あるいは公民館や地区センターと併設というのが現実的でしょうか。</p>
事務局	<p>児童センターは、放課後に児童を受け入れる場合があるので、隣接していた方が、子供たちが放課後に学童保育に行けるなど、使い勝手は良いと思います。遠いところまで子供たちが歩いていくのは、危険もあるので現実的ではないと思います。</p>
会長	<p>小学校を最終的に2校というのをあるべき姿として議論していましたが。</p>
事務局	<p>大きいものを作れば、理想的ではあります。</p>
会長	<p>難しいですね。2校にすると距離はあるので、バスで送り迎えという話になってきます。児童が、学校に隣接した場所で過ごすのが良いのか、住んでいる所の近くで過ごすのが良いのか悩ましいところです。</p>

事務局	スクールバスの活用の方向にもよると思います。
D委員	いくつかの児童センターの利用者が減少していますが、これは、子供の数が減っている以外に、利用しなくなっているという要素もありますか。
事務局	子供の数の減が大きいと思います。特に、こぼとなど。 ただ、国の新制度だと、学童保育が小学校3年から6年にも拡大という方向も出ていることから、学童保育の利用数は子供が減っても増えていく可能性が考えられます。
B委員	地域的には、児童センターの無い地域もあります。学童保育を学校の空き教室でやっているところもあります。
事務局	公民館でやっているところもあります。児童センターは5館で、学童保育だけではなく子供たちが遊ぶ場所にもなっていますが、学童保育だけやっている地区については他に5つあります。学童保育の無い地域は村木と西布施小学校です。ただ、生涯学習課、文科省管轄で、子どもかがやき教室という事業を学童保育のミニ版という形でやっており、それを4時過ぎ頃までやって集団下校しています。
会長	小学校の統廃合に合わせて機能の集約や、利用者減のところについてはやり方も考えていかなくてはいけないと思います。そのやり方について、考え方が難しい部分もあります」。
C委員	吉島小学校の児童数は500人ほどで、ひばり児童センターで学童保育を行っています。2校になった時にその規模がどのくらいになるのかにもよりますが、1校600人以上だと厳しいのではないですか。
会長	かなり大きなものを作らなければいけないですね。
事務局	魚津には児童センターが5館あるが、これは近隣の市と比較すると多いです。各地区からの要望に基づいて建ててきました。
D委員	学校を2つにというのを魚津らしい特徴として出して、若い人たちを魚津に呼ぶという話が出ていましたが、この児童センターについても、魚津らしい特徴として出していけば良いと思います。既設にとらわれず、子供のことを大事に考えていかなければいけないと思います。

会長		それは、統合しても今の形を維持していくということですか。
D委員		それもありますし、一番大事なのとは子供達が過ごしやすいということで、教育面で良いものを、新しいものを作っても良いのではないかと思います。
会長		<p>基本的な方針としては、小学校の統廃合に合わせて機能を集約していくというところですが、運営面でどういったことが可能になるという話については、それぞれがやっている業務の内容によって考えなければいけないと思います。</p> <p>施設の方向性としては、廃止または機能の集約化の方向で中期的に検討をしていく、その1つの大きなポイントとしては小学校の統廃合で、それに合わせて児童センターのあり方を考えるということになると思います。教育、人を育てるということを行政の大きな柱として位置付けるのであれば、それに沿って検討していただくという形で良いでしょうか。それでは、児童センターについては、このような形で整理をしたいと思います。</p> <p>それでは、最後、その他福祉施設として、つくし学園についてです。事前の質問はありません。長期的維持という方向性が過去の委員会で出されていきました。当面維持していく、耐震化に向けて対策を進めていく、施設の長寿命化を図るということで整理されていきましたが、ご意見はありませんか。</p>
D委員		園児は増加の方向ですか。22年の児童数21名とありますが、魚津だけではないですね。
事務局		<p>対応が必要な子は増えています。保育園においても増えていて、福祉の先生と連携しながらやっているが、ここにあって非常に助かっています。必要に応じて、保育園、つくし等を選択できる状況で、現場としても助かっています。</p> <p>今年の4月現在で19人、魚津は6人、他市町から13人です。</p>
B委員		ここを卒業すると、黒部学園に入る方が多いです。専門の先生にお聞きすると、昔は小学校に入らないと分からなかったことが、今は3歳児・1歳児検診でわかることが多いそうです。そういった面で人数が増えているということです。
会長		魚津のつくし学園でケアを提供し、卒業すると黒部で学ばれるというこ

		とで、このあたりを圏域として、お互いに助け合っている面もあると思います。
D委員		耐震化について、国の補助の対象にはならないのでしょうか。こういう所にこそ補助が必要なのですが。
会長		県からの補助はないですか。
事務局		担当課では、県に作ってもらえないかと言ってはいるが、県もなかなか難しいということです。
会長		魚津で運営しているからこそ、先ほど言われたような、色々なメリットがある。ただ、市外の児童を受け入れている実態があるので、それならば耐震化をするときに県として少し出してもらおうというのは理屈の通らない話ではない。ここで言うてもしょうがないですが。 維持という形で、耐震化も必要、長寿命化を図る、ということで進めていくということで良いですか。
D委員		小学校の統廃合が進んで耐震化した施設が出てきたら、それを利用するという事も考えられます。それまで施設がもってくればですが。
会長		いろいろな選択肢があると思います。そういう意味でも、小学校の統廃合を早く進めないといけないですね。公共施設のリニューアルの節目がいろんな施設で起こっています。既存施設の活用を含め、長期的な維持に向けての方策を考えていただくという提言をしていきたいと思います。 一通り、施設の検討が終わりましたが、個々の施設の検討について、何かご意見はありませんか。
D委員		小学校の統廃合について、市、教育委員会、議会あたりでも考えておられると思いますが、そこでは5年10年先にどうしようという話、こっちの情報もいっているとは思いますが、その辺については、ここで話できることはありませんか。
事務局		10月23日に学校教育審議会を立ち上げます。年内に答申をいただいて、3月までには現在の計画を見直し、4月以降はそれに向けて実施という運びになります。今の計画は坪野・松倉、天神・西布施というものがあり、あとは将来的な見込みということで7校となっていました。今回の計画は目標年度を定めるという形で予定しています。現実に複式学級が発生しているの、そこを解消できるように見極め、年度を定めていく予定です。

	<p>会長</p>	<p>私たちはハード面からの検討ということで、もっぱら、そういう話をしてきたのですが、ソフト面、制度面の検討も進まないといわゆる我々の提言も生きてこないで、ぜひ検討をお願いします。</p> <p>他はよろしいでしょうか。無いようでしたら、本日の議事はすべて終了しました。後は事務局から連絡事項をお願いします。</p>
	<p>事務局</p>	<p>今後の委員会の日程についてです。お配りしたスケジュールにある通り、委員会は残すところ11月と12月のあと2回となりました。ただ、こちらの都合で申し訳ないのですが、12月に入りますと、議会や来年度予算に向けた作業がありますので、日程が取れないということが考えられます。そのため、11回の委員会を11月上旬に開催、最後の委員会については11月の下旬から12月の中旬にかけて開催できないかと考えております。できれば、本日、その2回の日程を決めたいと思います。</p> <p>11回は、11月11日（月）15：30から開催したいと思います。</p> <p>12回は、12月2日（月）14：00から開催したいと思います。</p> <p>詳細は改めてご連絡いたします。次回の委員会は、これまで3回にわたって方向性を議論していただきましたが、全体を見ながらの最終調整ということで、全ての施設の方向性を固めていきたいと考えています。最後の委員会では、最終的な提言、こちらで作成したたたき台について、ご確認をいただきたいと思います。</p> <p>最後に、市長に提言を提出する日程についてですが、会長と相談して、12月25日（水）10：00からとさせていただきます。当日は会長から市長に提言をお渡しいただく予定ですが、委員の皆様のお出席についてはどのようにされますか。</p>
	<p>会長</p>	<p>委員の思いは提言の中に込めていただくということで、会長と副会長で市長にお渡しするという形にしたいと思います。</p>
	<p>事務局</p>	<p>よろしく申し上げます。</p>
	<p>会長</p>	<p>日程調整中に小学校を統合した跡地の用途について話をしておられたので、次回、そのあたりを含めて提示していただければと思います。</p> <p>それでは、第10回の委員会を終了いたします。長時間にわたり検討していただき、ありがとうございました。</p> <p style="text-align: right;">（以上終了）</p>
<p>10：52</p>		